

コロンビア革命軍（FARC）との和平プロセスと 2018 年大統領選挙の展望

千代 勇一

はじめに

コロンビアの政治は大きな転換期にさしかかっている。その理由はもちろん国内最大規模の非合法武装組織であったコロンビア革命軍（FARC）が和平プロセスにより解体され、半世紀以上続いてきた国内紛争にようやく終わりが見えてきたからである。この FARC との和平プロセスは一つの武装組織の消滅だけを意味するものではなく、コロンビアの政治に広く影響を及ぼすものである。FARC は解体されたが、被害者の救済、加害者の処罰、紛争で疲弊した地方の復興など取り組むべき課題は多い。その舵取りをする大統領の選挙が2018年5月に迫っている。

本稿では、まず FARC との和平プロセスの背景、流れ、特徴をまとめる。続いて、大統領選挙の現況を FARC との和平プロセスの影響と選挙協力の視点から分析する。



武装放棄のために集結地点に集まる FARC の女性兵士たち
撮影・柴田大輔（フォトジャーナリスト）

FARC との和平プロセスの背景

コロンビアでは 1960 年代以降、少数エリートによる支配体制に抵抗して、数多くの非合法武装組織が結成されてきた。FARC と ELN（国民解放軍）を除く武装組織は和平プロセスを経て解体された。残ったこれらの組織はどちらも長い歴史と強固な主義主張を有することから交渉において妥協をせず、とくに FARC は麻薬を資金源とすることで組織を強化させたことから交渉が困難となっていた。事実、これまでにベタンクール政権、パストラナ政権が交渉を試みたがともに失敗に終わっている。

今回、FARC との和平交渉が可能となった要因と

しては、第一に軍事的な弱体化が挙げられる。主にウリベ政権期と続くサントス政権期における軍事的圧力によって主要な幹部が死亡または拘束され、さらに戦闘員も戦いにより死亡、逮捕、さらには政府の呼びかけに応じて投降するなどして組織の弱体化が顕著となっていた¹。第二に社会情勢の変化である。FARC が闘争を始めた 1960 年代と現代では状況が大きく異なり、教育、医療、電気や水道の普及も進み、また政治参加の道も広がった。これにより武力闘争への支持や共感が失われていった。第三に国際情勢の変化が挙げられる。テロに厳しい目を向ける欧米諸国は FARC をテロ組織と認定した。また、FARC に理解を示してきたキューバは米国と国交を再開し、ベネズエラのチャベス大統領は病死し、政治的にも軍事的にも FARC を取り巻く環境は厳しくなっていたといえる。

和平プロセスの流れ

FARC との和平交渉は表 1 のように、2012 年 9 月に政府の発表によって明らかになったが、その 7 ヶ月前から内密に予備的対話が行われていた。その後、ハバナにおいてウンベルト・デ・ラ・カジェを団長とする政府交渉団と、ティモチェンコ（本名：ロドリゴ・ロンドーニョ）司令官が率いる FARC の代表団が 6 つのテーマについてそれぞれ議論を行い合意に達した。2016 年 8 月にハバナにおいて最終合意の発表が行われ、翌 9 月にカルタヘナにおいて和平最終合意署名式典が潘基文国連事務総長（当時）出席の下で盛大に行われた。FARC との和平合意については 10 月 2 日にその賛否を問う国民投票が行われたが、事前の予想に反して僅差ではあるが反対票が賛成を上回って合意が否決されるという結果となった。しかし、直後に発表されたサントス大統領に対するノーベル平和賞授与の知らせなどにより世論が動き、反対派との協議を経て和平合意は修正された。新たな合意は 11 月に署名式典が行われ、議会で可決された。今後は、加害者である FARC の元構成員の処罰と社会復帰、そして被害者への補償と国民の和解という重要なステップへと進む。このために政府は真実究

明のための委員会と和平特別法廷（JEP²）を設置することとなっている³。

表1：FARC との和平プロセスの流れ

2012年2月	予備的対話の開始
2012年8月	一般合意（議題の決定）
2012年9月	和平交渉の公表
～	各議題に関する議論と合意
2016年6月	停戦合意
2016年8月	最終合意の発表（於：ハバナ）
2016年9月	最終合意署名式典（於：カルタヘナ）
2016年10月	国民投票の実施と否決
	ノーベル平和賞受賞の決定
	反対派との協議を経て和平合意の修正
	和平合意の議会での可決
2016年12月	FARCの武器引渡プロセスの開始
2017年9月	FARCの武器引渡の完了
2017年12月	真実究明委員会の設置
今後	和平特別法廷の設置、加害者の処罰

出所：執筆者作成

和平プロセスの特徴とインパクト

これまでの和平プロセスとの違いは多岐にわたるが、とくに大きな相違点としては（1）社会問題が交渉の議題だったこと、（2）FARCのメンバーの政治参加が認められるだけでなく、議会の2期にわたって上下両院でそれぞれ最低限5議席が与えられること、（3）和平合意が国民投票にかけられたこと、が挙げられる。（1）の議題とは、①統合的な農村開発、②政治参加⁴、③紛争の終結、④違法薬物問題の解決、⑤紛争被害者、⑥実施・検証・承認である⁵。

2018年大統領選挙と深く関係があるものは（2）と（3）である。武装組織としてのFARCつまりコロンビア革命軍は解体され、これに代わり合法政党である「人民代替革命勢力⁶」が創設された。大統領選挙には元FARC最高司令官のロンドーニョが出馬する予定となっている。また、国民投票は、支持率の低いサントス大統領が和平合意に国民の承認を得るために約束したものであり、コロンビアでは初めての試みであった。先述のように否決され、反対派との協議によって合意は修正されたのであるが、反対票を呼びかけていた勢力の影響力を見せつける結果となった⁷。

2018年大統領選挙までの流れと主な候補者の顔ぶれ

2018年の大統領選挙では、伝統的两大政党やウリベ派の復活、あるいは左派を含めて新しい勢力の台頭などあらゆる展開があり得る。そこで、これまで

の選挙の動向を整理するとともに、現時点での主要な候補者を以下の表2で紹介する。

自由党と保守党の二大政党制はコロンビアの伝統であったが、2002年に自由党を離党したアルバロ・ウリベがFARCへの強攻姿勢を訴えて当選し、二大政党制は崩壊した。その後、議会の対立は「自由党と保守党」から「ウリベ派と反ウリベ派⁸」となった。2期を満了したウリベ大統領の後を継いだのは、ウリベ政権期に国防相を務めたファン・マヌエル・サントスであった。当初は政策の継続を表明していたが、次第に袂を分かち対立していった。2014年の選挙は再選を目指すサントス大統領とウリベ元大統領が推す候補の事実上の一騎打ちとなり、FARCとの和平プロセスの是非を巡って争った。最終的には決選投票で僅差ながらサントス大統領が再選を果たした。

表2：2017年12月12日時点の主な候補者の顔ぶれ

	主な肩書き	出身あるいは 帰属する政党	政治的 立場	支持率 (%)
セルヒオ・ファ ハルド	元メデジン 市長	市民団体	中道左派	18.7
グスタボ・ベトロ	元ボゴタ 市長	「もう一つの 民主の軸」党 →市民団体	左派	14.3
ヘルマン・バル ガス・ジェラス	元副大統領	自由党→急進 改革党→市民 団体	中道右派	12.0
ウンベルト・デ ラ・カジェ	和平交渉団 団長、元副 大統領	自由党	中道左派	9.1
マルタ・ルシア・ ラミレス	元国防大臣	保守党→独立	中道右派	8.7
イバン・ドゥケ	上院議員	民主中道党	中道右派	8.4
ロドリゴ・ ロンドーニョ	最高司令官	コロンビア革 命軍→人民代 替革命勢力	左派	2.1
アレハンドロ・ オールドニェス	元行政監察 庁長官	保守党→独立	中道右派	1.2

（注）支持率はカラコル放送局などが Invaer 社を通じて 2017 年 11 月 29 日から 12 月 3 日行ったアンケート結果に基づく（<https://noticias.caracoltv.com/colombia/la-gran-encuesta-asi-esta-la-carrera-presidencial-en-colombia-cinco-meses-de-las-elecciones>）2017 年 12 月 12 日アクセス

2018年大統領選挙のポイント（1）FARC との和平プロセスの影響

2018年大統領選挙にはFARCとの和平プロセスの影響が色濃く出ている。自由党候補者のデ・ラ・カジェとFARCのロンドーニョはまさに和平プロセスの主役である。そして、デ・ラ・カジェは和平プロセスでの交渉の経験を踏まえて和平を旗印にした他候補との連携、協定を模索している。

他方、和平プロセスの国民投票における反対派も

大統領選挙を賑わせている。保守党を離れて立候補を表明したラミレスとオルドニェスは反対派の主要人物であり、また、反対派の代名詞ともいえるウリベ、パストラナ両元大統領は後述するように選挙協力のための同盟を宣言している。この同盟にラミレス、オルドニェスに加われば、国民投票で反対票を呼びかけたリーダーが結集することとなり、伝統的な保守党に代わる「新しい保守」の勢力が誕生する可能性もある¹⁰。さらに、この「新しい保守」に、和平合意に性的マイノリティ（LGBTI）への配慮を求める文言を入れることが伝統的な家族の概念を脅かすものであるとして国民投票で反対運動を展開したキリスト教福音派などが加わる可能性も捨てきれない。

2018 年大統領選挙のポイント (2) 選挙協力

今回の大統領選挙の動向を見るうえでもう一つの重要な要素は選挙協力（coalición）である。現時点では多数の候補者の名前が挙がっているが、今後は政党間、候補者間の調整によってその数は絞られ、情勢は大きく変わる。2017 年 12 月 12 日の時点までに 2 つの大きな選挙協力が見られた。

1 つは中道右派によるものであり、先述の民主中道党のリーダーであるウリベ元大統領と保守党の重鎮であるパストラナ両元大統領による「コロンビア再建のための同盟¹¹」である。かつて両者はそれぞれの非合法武装組織に対する取り組みについて非難を繰り返してきたが、サントス政権に対する批判を通じて距離を縮めてきた。民主中道党の候補者はイバン・ドゥケであるが、選挙協力によって元保守党員のラミレス、オルドニェスとの間で候補者が一本化される可能性は小さくない。

もう 1 つの注目される選挙協力は中道左派を中心とする連携である。中道左派のファハルド元メデジン市長と緑の同盟のロペス、そして左派の「もう一つの民主の軸（PDA）」党のロブレドは、「コロンビア連合¹²」として候補者をファハルドに一本化するとした。ファハルドは表 2 のように最近の世論調査で最も支持率が高く、当選すればコロンビアで初となる左派系の大統領となる。

このほかにも元 M-19¹³ でボゴタ市長を務めたペトロと左派の愛国同盟¹⁴ との連携が取りざたされている¹⁵。現時点で中道左派及び左派の候補者はファハルド、ペトロ、そして FARC のロンドーニョと複数存在している。左派系候補の一本化は困難であった

としても、いずれかが決選投票まで進めば左派系候補者の勝利の可能性は十分ある。また、ジェラスは政治経験が最も豊富¹⁶ で、大統領候補となるために副大統領を辞任して準備を進めてきた有力候補であるが、これまでのところ急進改革党と、一部の U 党及び保守党の協力しか得られていない¹⁷。知名度も支持率も高い有力な候補者であることから、他の候補者や団体などとの今後の協力関係が注目される。

おわりに

2017 年 12 月の時点で来年 5 月の大統領選挙について語ることは困難であるが、FARC との和平を達成したコロンビアがどのような方向へ進もうとしているのかを示す選挙であり、結果だけでなくそのプロセスを注視することも重要であると考ええる。FARC との和平プロセスはその後の政治状況にも大きな影響を及ぼしており、それが象徴的に表れているのが 2018 年大統領選挙である。

他方で、FARC の解体は進んでいるものの、ELN との交渉は道半ばであり、また冒頭で述べたように国民和解など FARC との和平達成後の課題は多い。さらにこれまで治安問題の影になってはきたが、汚職や経済格差など解決すべき問題が山積している。コロンビアは、2002 年から続く、非合法武装組織への対応が唯一の争点であるかのような大統領選挙から脱却すべき時期に来ている。

（せんだい ゆういち 帝京大学外国語学部専任講師）

- 1 千代勇一「コロンビア革命軍（FARC）の弱体化と和平の行方」『ラテンアメリカ時報』（1393）、2011 年、27～32 頁。
- 2 JEP は Jurisdicción Especial para la Paz の略称。
- 3 真実究明委員会については、2017 年 12 月、暴力的状況が集中していたマグダレナ川中流域で NGO を率いていたフランシスコ・デルー神父を筆頭に、アフロ系住民及び先住民の代表者、弁護士、ジャーナリスト、学者、軍人など 11 人が委員として選ばれた。
- 4 ここでいう政治参加とは FARC メンバーの政治参加ではなく、国民の政治参加の促進を扱っている。FARC メンバーの政治参加については③の「紛争の終結」で扱っている。
- 5 詳細は、千代勇一「コロンビア革命軍との和平合意の背景とインパクト」『ラテンアメリカ・レポート』34（1）、2017 年、28～41 頁を参照。
- 6 合法政党の略称はコロンビア革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）と同じく FARC であるが、スペイン語の正式名称は Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común となっている。シンボルマークは赤いバラである。
- 7 千代、前掲論文、pp.37-39。

- 8 主なウリベ派政党には「国民社会統一」党（通称 U 党）、急進改革党、保守党などがあり、反ウリベ派政党には自由党と左派の「もう一つの民主の軸」党がある。
- 9 サントス政権の経済政策などを強く批判してきた左派政党なども、決戦投票では FARC との和平プロセスの継続を訴えるサントス候補に投票せざるを得ない状況にあり、実質的には「対話が圧力か」のみが争点となっていた。
- 10 千代、前掲論文、39 頁。
- 11 スペイン語では Alianza para la Reconstrucción de Colombia
- 12 スペイン語では Coalición Colombia
- 13 M-19 は左翼ゲリラの「4 月 19 日運動（Movimiento 19 de abril）」を指す。
- 14 「愛国同盟（Unión Patriótica）」は 1985 年に FARC の合法政党として創設された。
- 15 インターネット版 El Tiempo 紙、11 de noviembre de 2017 (<http://www.eltiempo.com/politica/partidos-politicos/comienzas-a-conformarse-alianzas-politica-para-elecciones-del-2018-155340>) 2017 年 12 月 10 日アクセス
- 16 カルロス・ジェラス・レストレボ元大統領の孫にあたり、これまでに上院議長、内務大臣、住宅・都市・国土大臣、副大統領を歴任している。また 2010 年大統領選挙にも出馬している。
- 17 インターネット版 El Tiempo 紙、26 de noviembre de 2017 (<http://www.eltiempo.com/politica/partidos-politicos/comienzas-a-conformarse-alianzas-politica-para-elecciones-del-2018-155340>) 2017 年 12 月 10 日アクセス

ラテンアメリカ参考図書案内



『抵抗と創造の森アマゾン ―持続的な開発と民衆の運動』

小池 洋一・田村 梨花編著 現代企画室
2017 年 11 月 334 頁 2,700 円＋税 ISBN978-4-7738-1722-5

地球温暖化、異常気象の深刻化への危機感をもった編者が、世界の森林資源減少の約 3 分の 1 を占めるアマゾン地域の環境問題への関心を呼び起こしたいと、アマゾンに暮らす先住民や農民等民衆の様々な領域での開発に対する抵抗運動を紹介し、自然と共生して持続可能な開発を模索する姿に寄り添おうという意図で編まれた 11 本の論集。

森林の破壊や生物多様性の減少を引き起こすアグリビジネスの発展の一方で自然と共生する農業開発「アグロエコロジー」、森の恵みを楽しみながら森を守る採取経済と森を守る運動、日系移民による人と森の共生農業「アグロフォレストリー」、開発が急速に進む支流シンガー川流域で持続可能な開発を試みる先住民社会とそれを支援する日本の NGO の活動、渇水による電力不足で建設が促された世界第 4 位の発電規模をもつことになるペロモンテ水力発電所建設計画により生活を危うくされる先住民の抵抗運動の軌跡、大土地所有者に対して執筆者が社会的再生手段と見る土地を持たない人々による未利用地の占拠運動、先住民や貧困コミュニティと連携して伝統工芸を開発しデザインによって価値を高めるソーシャルデザイン活動、アマゾンの生産物の公平な価格での取引実現によって生産物の向上と創造性を可能にするためのフェアトレード、開発によって急速に進んだ都市化の過程で形成された貧困地域の子どもの生活変容を支援するために生まれた民衆組織と NGO による市民教育、そして日本人が指導する「森を活かして森を守る」ためのアグロフォレストリーや植樹等を推進している運動などを、研究者や長く活動してきた NGO 活動家、ジャーナリストが紹介している。

（桜井 敏浩）